特集

地方創生

地方の創意工夫を具現化する力が、今求められる

環境 Environment

産業 Industry

医療 福祉 Medical and welfare

教育 Education

交通 観光 Transport and Tourism

昨年 12 月 27 日、日本の未来を展望する指針が政府によって示された。同日閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」である。長期ビジョンには人口の減少問題を踏まえ、今後、日本が目指すべき方向が提示され、総合戦略ではこれを実現に導く今後 5 カ年の目標と施策が明らかにされている。単なる地方都市の活性化プランではなく、この国の新たな設計図、未来を創造するグランドデザインといえる。国が描いたシナリオ、そして地方における「まち・ひと・しごと」の創生が、具体的なアクションとして動き出そうとしている。その兆しに触れてみたい。

文：槌田波留基

なぜ今、地方創生なのか。

日本の人口は現在約1億2,700万人。国の推計によると2060年までに3割減の8,700万人以下に減少するという。地域別の推計値も地方の人口減少を示唆している。我が国が直面している人口減少と成長力後退という課題。この克服こそが地方創生の目的である。高度な経済成長は望めず、GDP も世界 4 位に転落する見込みだ。この待ったなしの現況を再認識した上で、様々な取組みを多面的に実施する必要がある。

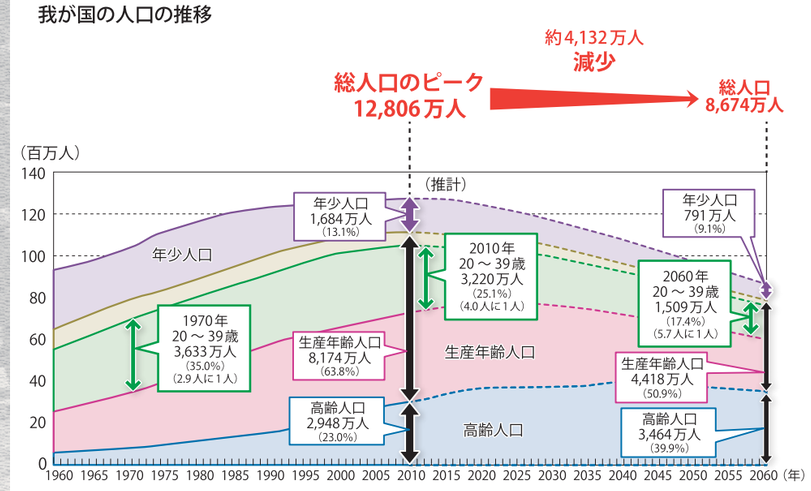
Data 1

「生産年齢人口の半減」

2100年、日本の人口は明治期並みに。1億人程度の人口維持は待ったなしの課題。

2010年をピークに我が国の人口が減少の一途をたどっている。少子化も急速に進み、生産年齢人口も年々減少。推計では2100年頃には明治期並みの4,000万人前後にまで減少する見込みで、現在の経済が維持できなくなる。

我が国の人口の推移



（注）1「年少人口」は0～14歳の者の人口、「生産年齢人口」は15～64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口
2（　）内は年少人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合

出典：国土交通省

写真提供：国立国会図書館

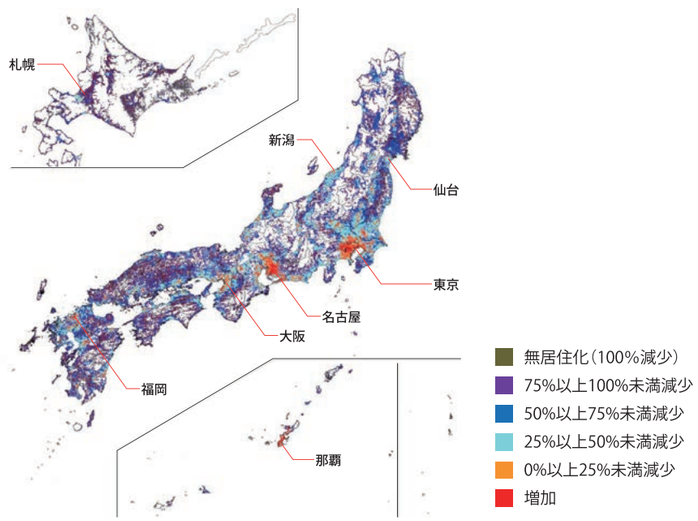
Data 2

「都市部でも人口が減少」

2050年、地方中枢都市を含むほとんどの地域で人口減少。一極集中の流れを食い止める施策が急務。

現在人が住んでいる6割以上の地域で人口が半分以下に減少すると予想され、多くの自治体が維持できなくなる可能性がある。増加傾向にあるのは大都市であり、東京への一極集中は変わっていない。ここに、地方が衰退する悪循環の要因がある。

2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況



出典：国土交通省

課題克服は地方に活力が戻ること

昨年五月、民間有識者で構成する日本創成会議が明らかにした「消滅可能性都市」のリストは衝撃的なものだった。少子化、人口の減少や移動に歯止めがかからず、将来その存在が危ぶまれる自治体が、全国の市町村数の約半数にあたる八九六にのぼるという。出産する年代として二〇～三九歳の女性が二〇一〇年から四〇年にかけて五割以下に減少する自治体を消滅可能性都市として示した。

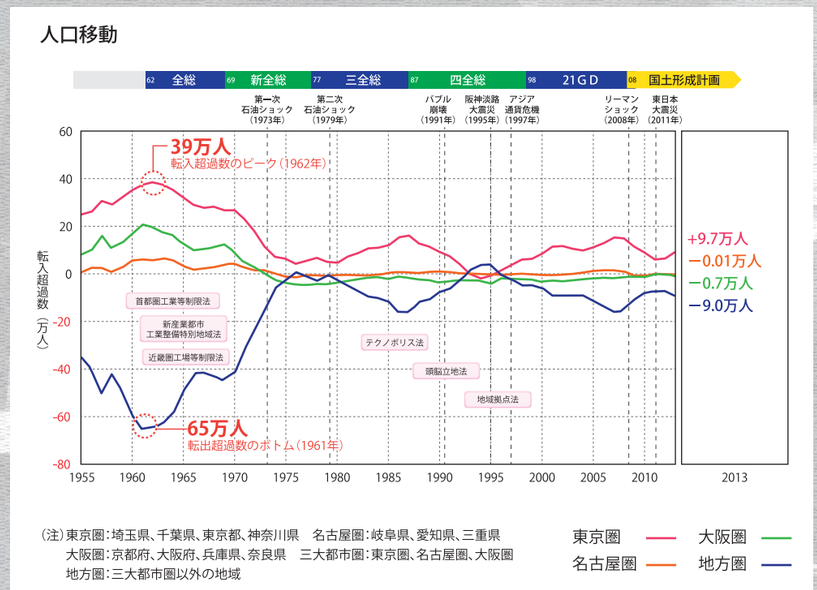
高度経済成長期のように、巨大なインフラ投資を想定することも難しい。国力の維持、発揚には地方の創生が必須だ。地方の「消滅」は「亡国」と同義といっても過言ではない。今回、国家プロジェクトとして地方創生の基盤が具体的に示された。国から地方への人的支援、自制的支援が起爆剤となって地方の「やる気」に火をつける。地方の本気も問われることになるだろう。一過性の取組みではなく持続可能な施策が求められる。

Data 3

「次なる成長戦略を模索」

高度経済成長の終焉と大規模インフラ投資の一巡。新たな経済成長を促す起爆剤が必要。

インフラと都市の形成は高度経済成長を支え、日本の暮らしを豊かにしてきた。しかし、それらも半世紀近くの年月を経て大規模な更新の時代を迎えている。バブル崩壊、震災を乗り越え、次代の成長戦略が求められている。



（注）東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県　三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏
地方圏：三大都市圏以外の地域

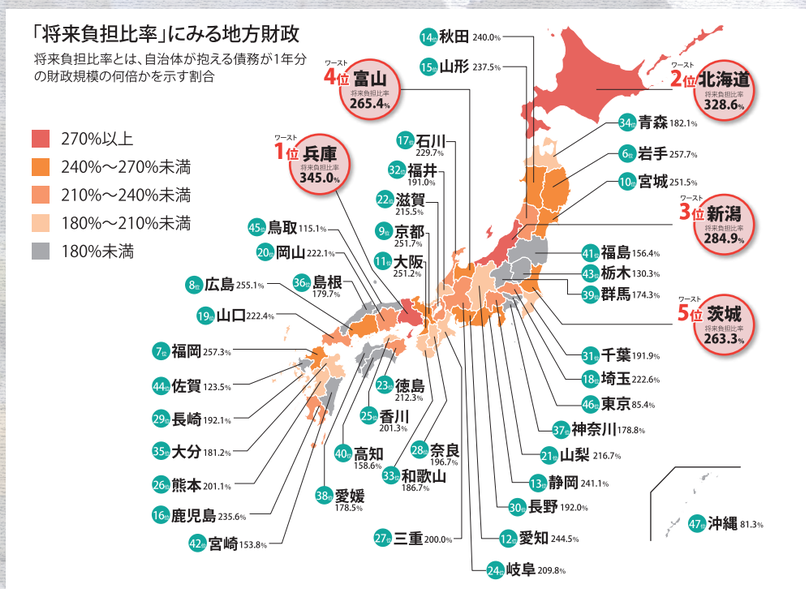
出典：国土交通省

Data 4

「脆弱な自治体の財源」

国からの補助金に頼る脆弱な財源。地方創生のための安定した財源確保が不可欠。

地方自治体の歳入はその多くが国からの補助金や交付金で賄われている。地方創生の時代、各自治体のビジョン、そして自治体の運営を支える安定した自主財源、税源が不可欠となる。



出典：経済産業省

地方創生の骨格

地方が自ら考えた戦略を推進する時代

多様な支援を背景とした、地方主導の施策を

政府の長期ビジョンには二〇六〇年に一億人程度の人口を確保することが展望として示されている。これを前提として各地方における人口動向、将来推計を見極め、具体策を立案、総合戦略に反映させていくことになる。政府は省庁を横断する布陣で昨年九月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。ここを拠点として人的、財政的支援を継続的に展開していく。国と地方が一体となって議論を進め、従前とは異なる視点で地方の自立を促す戦略を推進しなければならない。安倍首相は本部事務局の訓示で、マクロよりもミクロなアプローチの重要性、各地域の事情に即したやり方、視点の必要性を訴えた。すでに全国の九つの地方で国の取組みや地域における先進的な事例を紹介するフォーラムも開催されている。

一言に「地方」といっても全国津々浦々の状況は千差万別だ。東京との関係性、距離感も大きく左右する。その多様性を克服する施策には、やはり自治体が創意工夫し、声をあげる必要があるだろう。戦略を主導するのはやはり地方だ。

長期ビジョン

中長期展望
（2060年を視野）

1 人口減少問題の克服

二〇六〇年に一億人程度の人口を確保

- 人口減少の歯止め
  国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝一・八
- 「東京一極集中」の是正

2 成長力の確保

- 二〇五〇年代に実質GDP成長率・五～二％程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

基本的視点

- 「東京一極集中」の歯止め
- 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- 地域の特性に即した地域課題の解決

総合戦略（2015～2019年度の5カ年）

「しごと」と「ひと」の好循環づくり

1 地方における安定的な雇用を創出

- 若者雇用創出数（地方）
  2020年までの5年間で30万人
- 若い世代の正規雇用労働者等の割合
  2020年までに全ての世代と同水準
  15～34歳の割合：92.2%（2013年）
  すべての世代の割合：93.4%（2013年）
- 女性の就業率2020年までに73%（2013年69.5%）

2 地方への新しいひとの流れをつくる

- 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
  地　方→東京圏転入6万人減
  東京圏→地方転出4万人増

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合40%以上（2013年度19.4%）
- 第1子出産前後の女性継続就業率55%（2010年38%）
- 結婚希望実績指標80%（2010年68%）
- 夫婦子ども数予定（2.12）実績指標95%（2010年93%）

1～3の好循環を支える、まちの活性化

4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 地域連携数など

※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標（KPI*）

＊Key Performance Indicators

- **農林水産業の成長産業化**
  6次産業市場10兆円
  就業者数5万人創出
- **訪日外国人旅行消費額**
  3兆円へ（2013年1.4兆円）
  雇用者数8万人創出
- **地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援**
  雇用者数8万人創出
- **地方移住の推進**
  年間移住あっせん件数11,000件
- **企業の地方拠点強化**
  拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増
- **地方大学等活性化**
  自県大学進学者割合平均36%（2013年度32.9%）
- **若い世代の経済的安定**
  若者就業率78%（2013年75.4%）
- **妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援**
  支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- **ワーク・ライフ・バランス実現**
  男性の育児休業取得率13%（2013年2.03%）
- **「小さな拠点」の形成**
  「小さな拠点」形成数
- **定住自立圏の形成促進**
  協定締結等圏域数140圏域（2014年4月時点79圏域）
- **既存ストックのマネジメント強化**
  中古・リフォーム市場規模20兆円（2010年10兆円）

2015年度

総合戦略に基づく取組みの年

国

2015年度を初年度とする「総合戦略」を推進

地方自治体

1 地方人口ビジョン

各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示。

2 地方版総合戦略

各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019年度（5カ年）の政策目標・施策を策定。

これまでも先駆的な取組みで知恵を絞り、課題を克服している地方自治体がある。
地方が自ら考え、施策を推進する時代、そのヒントになる先進事例を今号から紹介していく。

北九州市

マイナスをプラスへ、工業都市の挑戦

先進自治体

公害を乗り越えて、魅力あるまちを創る

優れたまちづくりの先進事例として北九州市が注目を集めている。日本の高度経済成長期における負の要素を、一手に引き受けてしまったかつての「公害の街」だ。一九五〇年代、製鉄所を始めとする工場群から排出される汚水、排気が街全体を蝕んだ。しかしその苦難を克服できたからこそ、未来を拓くことができると語るのは同市総務企画局政策部の佐々木宣行主任だ。「当時は大気汚染がひどくて空は七色の煙に覆われ、洞海湾は死の海と呼ばれていました。そこで市民が立ち上がり、婦人会を中心とした独自の調査、工場への改善要求が企業と行政を動かし、公害問題の解決に向けて様々な取組みを展開しました」。いまや一〇〇を超える魚介類が生息し、多くの野鳥が訪れるまでに環境は回復した。「当時は環境と経済活動は二者択一を迫られる時代でした。しかし、現代ではこれを両立することができます。過去の経験と実績を糧として北九州市は『環境』をキーワードとしたまちづくりを世界も視野に入れながら進めています」。環境意識と市民が主導するまちづくりの志は、現在の北九州市に脈々と受け継がれているという。

超高齢化を見据えた「環境未来都市」の実現

現在、同市は二〇一一年に国から「環境未来都市」に指定され、広範な活動を推進している。環境政策をまちづくりの柱としながらも、その取組みが、「環境価値」「社会的価値」及び「経済的価値」の創造につながることを目指す。その全体像について同部の中嶋貴宏係長に改めてお話を伺った。「キーワードは、『環境』『社会』『経済』の三つの価値の融合による市民生活の質の向上です。例えば、公害克服の過程で培ってきた経験・技術とアジア諸国等とのネットワークを活かしながら、環境技術を海外展開していくことで、低炭素化と経済活性化につなげる。また、市民が中心となって展開する『一〇〇万本植樹』では、まちなか緑化・高齢者の生きがいづくり・多世代交流・地域コミュニティ活性化など複数の価値につなげていく。これが、当市の環境未来都市のコンセプトです」。

「環境未来都市」構想は、環境から、医療、介護・福祉、子育て、教育、さらには新しいビジネスの創出まで、多岐にわたる事業を包含している。取組みを進めるためには、行政、企業、そして市民が連携しなければ実現は難しい。「新しい計画の立案はもちろんですが、これまで部局ごと別々に推進していた事業を連携させてさらに有意義なものとする。そのために行政の縦割りを越えた横断的な取組みが必要となります。そして、市民・企業と力を合わせながら、魅力的なまち北九州市を目指していきたい」と中嶋係長は説明してくれた。

北九州市総務企画局
政策部　政策調整課
政策調整担当係長
中嶋 貴宏

地域には強みになるポテンシャルが必ずあります。

環境価値の創造 × 社会的価値の創造 × 経済的価値の創造

「北九州市環境未来都市」が目指す三つの価値の融合

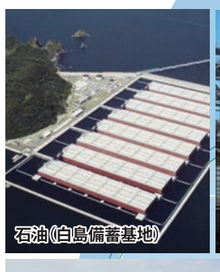
写真提供：北九州市（上）

地域の強みを活かした地方創生の推進

同市の人口は一九七九年の一〇七万人をピークに、現在までに約一〇万人減少した。将来的な推計でも二〇四〇年までに八〇万人を切ると予想されている。「進学や就職等で一〇代の若者が流出し、高齢化率も政令市では最も高い。しかし、これまでの環境未来都市の取組みで培ってきた環境技術やネットワーク、子育て環境などの住みやすさ、そして、低災害リスクやアジアへの近接性といった本市が持つ強みを活かした地方創生の取組みを始めています」。

今後、同市の強みを活かして、「BCP機能の本社誘致」「アジアの環境関連人材育成拠点の形成」などの地方創生の取組みを推進していく予定だ。「超高齢化、地方創生といった課題も、公害を乗り越えた北九州市ならクリアできる。経験と実績を活かし、地方創生の成功モデルを示すことができると信じています」と中嶋係長は言葉に力を込めた。

実証から実装へ。北九州市の実績を国内外で展開。


石油(白島備蓄基地)

熱連携(コークス)

天然ガス(ひびきLNG基地)

風力発電産業アジア総合拠点

太陽光発電

石炭輸入基地

響灘ビオトープ
廃棄物処分場跡地に長い年月をかけてできた、日本最大級のビオトープ。

地域のエネルギー集積拠点

市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、安定・安価なエネルギーの供給についても、市として一定の責任をもつこととし、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」を、市の新成長戦略の主要プロジェクトとして取り組んでいる。

海外水ビジネスの展開

公害を克服する過程で培われた北九州の「技術」は海外でも脚光を浴びる。1999年から取り組んだカンボジアへの技術支援では、同国の水道事業を劇的に改善させた。劣悪な上水環境にあった都市部で「水道から水が飲める」、その成果は「プノンペンの奇跡」と賞賛された。こうした国際技術協力で培った相手国との信頼関係をベースに、現在海外水ビジネスに取り組んでいる。「ウォータープラザ北九州」は、2009年に新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)により事業が開始された。水循環システムの開発から管理、運営ノウハウを実証する研究拠点だ。現在は北九州市に無償譲渡され、引き続き民間企業と連携して造水、水再生技術の実証事業を展開している。濱田英明所長は「海水を取水できる海、下水を引き込む処理施設、生産した水を活用する事業所が集約する北九州は、実証研究を行う上で非常にポテンシャルが高い。この地で開発された水技術が、海外を視野に入れた水ビジネスのモデルを構築することを目指しています」と抱負を語ってくれた。

ウォータープラザ北九州

関門港

新日鐵住金㈱八幡製鐵所

鹿児島本線

北九州港

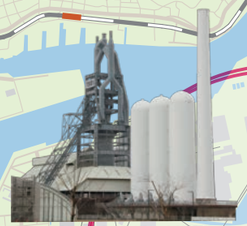
小倉城

小倉駅

KITAKYUSHU SMART COMMUNITY

スマートコミュニティの成果を展開

山陽新幹線


東田第１高炉官営八幡製鐵所

スペースワールド駅

環境ミュージアム

詳細は次ページ

八幡東田地区スマートコミュニティ創造事業

電力の需要家(家庭やオフィスなど)が地域のエネルギー利用を「考え」「参加」する仕組みを構築し、水素や電気など隣接する産業のエネルギーを地域で有効に活用する。また、家庭のみならず、工場、オフィス、商業施設、ガソリンスタンド、博物館など多様な施設に省エネシステムを導入。交通システム、緑化、地域コミュニティまで含めた「まちづくり」としての取組みを推進し、実証の成果を国内外へ展開している。

東田エコクラブ

北九州市都市高速道路

陸上自衛隊城野分屯地跡地

小倉モノレール

城野駅

城野ゼロカーボン先進街区形成事業

人がつながり、多世代が「暮らし続けられる」「ゼロカーボン」と「子育て支援・高齢者対応」のまちづくりに取り組んでいる。様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロカーボンを目指した住宅街区の整備を進めている。

地図：©昭文社

写真：北九州市、中原一隆

YAHATA HIGASHIDA

【北九州市八幡東田地区】製鉄所の跡地 住民ゼロからの街おこし

先進エリア

工場跡地だからこそできる独自のスマートコミュニティ

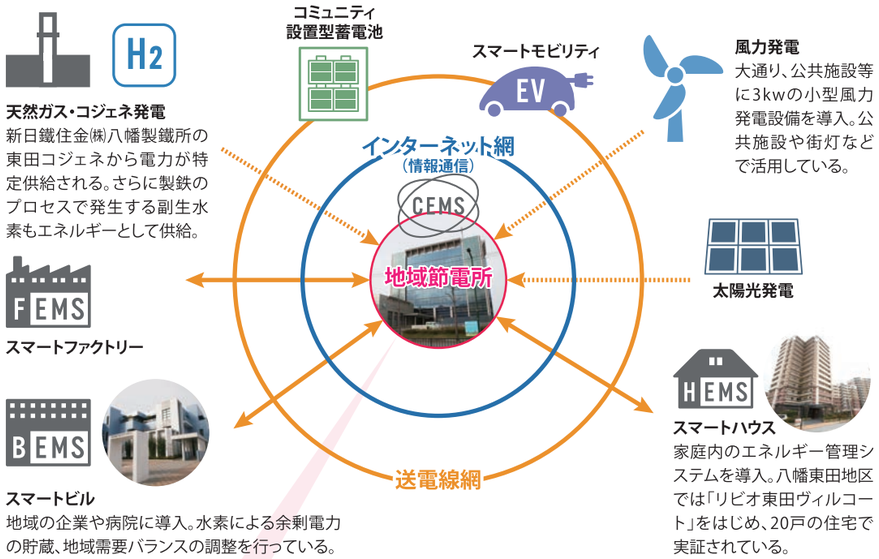
「環境未来都市構想」がカタチとして機能し始めた八幡東田地区を訪ねた。スマートグリットを市の経済成長エンジンとして育成する「北九州スマートコミュニティ創造事業」の舞台だ。隣接する工場から供給される電力、事業所から生産される再生可能エネルギーをエリア内で管理しながら共有、活用している。

スタートは二〇一〇年。八幡製鐵所の跡地に環境共生型の街区が生まれた。同市環境局の田原温課長に伺った。「地域の市民、企業の参加率が高いことが特徴です。宅内表示器などによるエネルギーの見える化で、電力に対する意識が高まっています」。電力情報を共有することで、上手に電力を使う。

北九州市環境局
環境未来都市推進室
スマートコミュニティ担当課長
田原 温

八幡東田地区の機器・システムの整備状況

八幡東田地区では、地域の企業や住民と連携し、エネルギーマネジメントシステムの活用や水素の燃料電池による電力供給、再生可能エネルギー設備の拡充など、将来のCO_2削減に向けた様々な実証実験が展開されている。



地域節電所（CEMS）で、エネルギーをコントロールする。地域全体の発電量や蓄電計画などを需給予測をもとに調整。各家庭や事業所は情報通信ネットワークで結ばれ、宅内表示器を通して情報を受信する。

提供：北九州市

写真：特記以外は中康一隆

ピーク時に電気代を高く設定して節電を促すダイナミックプライシングも行っている。逆に再生可能エネルギーの発電量が多く、余剰電力が発生した場合は料金を下げるクリティカルボトムプライシングも組み合わせるようになった。「ダイエットも自分の体重を知ることから始めるでしょう？　宅内表示器は、体重計と同じ役割なのです。電力と情報を地域でシェアすることでコミュニティがより強固なものに成長します」と田原課長は語る。北九州スマートコミュニティ創造事業により、市民のライフスタイルも変化したという。「市民の生活パターンは一様ではありません。共通項を探りながら取り組んでいく必要もあります」。電力を賢く使うノウハウを蓄積、実践するだけではなく、市民の多様性に対応しながら「まち」の最適なデザインを模索している。

「東田エコハウス」ではまちづくりに関する議論が頻繁に行われる。肩書などにはとらわれず、本音をぶつけあう。

行政、企業、住民が本音で話し合っています。

「発言に責任を持たない。自由な発想でまちをつくる」

東田地区でNPO「里山を考える会」を運営する関宣昭代表も田原課長同様、「シェア」する意識の重要性に力を込める。「電力だけではなく、知恵や特技、各自ができることを持ち寄り、分かち合う。そうすることでコミュニティが成熟していくのではないでしょうか」。二〇〇一年に設立、その三年後に行政、企業、同会が、拠点とする東田エコクラブに集まり、まちづくりについて話し合いを始めた。「当時は夜間人口がゼロだったので、企業で働く四、〇〇〇名ほどの人を中心にコミュニティを形成しました。今は近隣住民、この地を訪れる人といった幅広いステークホルダーが連携するまでに広がっています」。

同会は「HIGASHIDA Share」と名付けられた情報誌の発行や祭りの開催、創造事業を案内する「コスマツアー」など積極的な活動を続けている。「ミーティングでのルールは『言ったことに責任を持たない』。立場を超え、自由な発想でアイデアを持ち寄り、分かち合う。たとえば働く人と住まう人の価値観の相違も、理念を共有すれば埋めることができるんです」と関代表はおおらかに笑う。約二〇名のスタッフは、顔ぶれも多彩だ。半数は県外から、海外の参加者もいる。「ここに来ると面白いことと出会える、そう感じる若者が増えている。若い世代の力が、このエリアの可能性を高めています」。今後はエリア内に立地するマンションの新しい住民とも連携を深めていきたいと抱負を語る。

地方のポテンシャルを体現する北九州市の環境未来都市構想、東田地区スマートコミュニティ創造事業。未来に挑戦する姿に、地方創生のヒントが見えてくる。

写真提供：NPO里山を考える会

地方創生応援隊！ 建設業 in 北九州市

Project	環境共生マンション（リビオ東田ヴィルコート） 施工：株式会社奥村組
Message	環境配慮技術を積極的に適用し、 今後も新しいまちづくりに貢献します。

「リビオ東田ヴィルコート」は、東田地区に立地する2街区218戸の分譲マンションであり、最大規模の太陽光発電システム（170kw）やカーシェアリングなどが導入されている。

2街区のうち先行着手した1街区（79戸、2008年竣工）で監理技術者を務めた株式会社奥村組九州支店建築部の今村篤司課長は当時を振り返り、「本建物で使用する鋼管杭やガラスといった多くの材料がエコ仕様となっていました。当時は環境に配慮した集合住宅が少なかった時期でしたので、本建物はその先駆的建物だと言えます」と話す。また設備工事を担当した同社設備課の西野省造課長は、「本建物に導入されたさまざまな環境配慮技術を確認したとき、新しい風が吹きはじめたことを実感しました。九州人の真面目で温かい人柄を新しいまちづくりに反映したのが東田地区ではないでしょうか」と語る。「リビオ東田ヴィルコート」は、東田地区の天然ガスコジェネ発電所から供給される電力も活用されており、電力の地産地消、環境共生を実践するシンボルとなっている。

株式会社奥村組
九州支店
建築部 課長
今村 篤司

株式会社奥村組
九州支店
建築部 設備課 課長
西野 省造